

響額を上回っているから、「充実した」というのはとんでもないことです。

就学援助の給食費は100%支給を

学校給食費について、現在は4階層になっているため、第1階層の100%支給なら給食費も4週間分支給されるのに、第4階層では25%なので1週間分しか支給されません。審査の中でもスクールランチを食べることができない中学生が、朝も昼も食わずに昼休みに図書室で本を読んでいたという実態や、就学援助対象者の給食費の滞納率の高さが浮き彫りになりました。他の支給対象の学用品費などは違って、給食費は直接子どもたちの成長や健康にかかわるものです。給食費を4階層に分けるといひどりやり方はやめて、全額支給にするのは当然と考えます。

就学援助の基準引下げ以外にも、今回の全事務事業点検で、自転車通学生のヘルメット購入費の半額補助の廃止、学校巡回歯科指導費の見直しなど子ども



たちの教育環境や成長過程を支える大事な事業が削られていきます。子どもの貧困対策に関わる市民アンケート調査で「必要な食料や服を買えなかった」「学習塾に通わせられなかった」など新潟市の子どもたちを取り巻く貧困の問題も相当深刻であることが明らかになっているにも関わらずです。たとえどんなに財

政難であろうとも、本市の未来をつくる子どもたちの教育に関わる事業は最優先にすべきではないでしょうか。市政運営の失敗のツケを教育関係予算の削減というかたちで子どもたちに押し付けることは許されません。以上の理由から本陳情の採択を求め、討論とします。

「働き方改革」関連法案の断念もとめ 野党共同提案の意見書に賛成討論



倉茂政樹議員

日本共産党の倉茂政樹は20日、民主にいがた、市民ネットなどと共同提案した「働き方改革」関連一括法案に関する意見書の採択に賛成の立場から討論を行いました。意見書案は、保守会派と公明党の反対で不採択となりました。討論の要旨は次の通りです。

安倍政権が今国会の最重要法案と位置づけ、国会提出を狙う「働き方改革」一括法案は、国会の審議を通じて露わになったデータねつ造やずさんな調査への

国民の怒りの高まりのなか、安倍首相は裁量労働制拡大を、働き方一括法案から切り離す事態に追い込まれました。しかし、法案自体を国会に提出する構えは崩れておりません。働き方改革関連一括法案は、撤回された裁量労働制拡大のほか、過労死基準を超える月100時間までの残業を可能にする「上限規制」、残業代ゼロ制度などが柱となっています。

「異次元の危険性」がある 高度プロフェッショナル制度

「残業代ゼロ制度」＝高度プロフェッショナル制度とは働く者の命と健康を危険にさらすともんでもない仕組みです。この制度は「専門職」について年次有給休暇以外の労働時間規制をすべて適用除外します。深夜・休日の割増賃金などの規制が残る裁量労働制にくらべても「異次元の危険性」があり



ます。高度プロフェッショナル制度について、政府は「時間ではなく成果で評価する制度だ」と強調しますが、この制度で可能となるのは労働時間規制を外して残業代も払わずに働かせることだけです。

さらに、この制度の対象者は当面、年収1075万円以上とされていますが、財界は制度を導入した後の年収基準の引き下げを狙っており、政令または省令によって可能になります。

“低額働かせ放題”で長時間労働を強いる点では、裁量労働制も残業代ゼロ制度も根本は同じです。裁量労働制とは次元の異なる危険性を持つ残業代ゼロ制度は撤回すべきです。

安倍政権はねつ造が大問題になった労働時間調査データを白紙にすると表明しました。裁量労働制と残業代ゼロ制度を導入する前提は完全に破たんしました。でたらめなデータを使い裁量労働制の方が労働時間が短いのかのように描いてゆがめ、財界と一体で強引に法案を推進した安倍首相の責任は重大です。いま必要なのは労働時間規制

です。実際に働いた労働時間を把握する義務の法制化は急務です。過労死を根絶するため、ブラックな働き方をなくし、働く人の健康と命を守るための抜本的な法改正こそが求められているのであり、「働き方改革」関連一括法案は断念するよう強く求めるものです。

以上の理由で「働き方改革」関連一括法案に関する意見書案の採択を求め、討論とします。

市民犠牲の新年度予算案に反対討論



五十嵐完二議員

五十嵐議員は20日、2018年度新潟市一般会計予算案に対する反対討論を行いました。

五十嵐議員は、新年度予算案は①市政運営の失敗を社会的弱者に押しつけ、②地域経済の活性化、人口減少対策に背を向け、③大型開発事業とBRT、水と土の芸術祭を推進し、④「分権型政令市」に逆行するものだとして厳しく批判しました。

新年度予算案には、日本共産党議員団6人全員のほか、無党派議員など5人が反対し、2人が退席しました。